

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

栗山町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道夕張郡栗山町

3 地域再生計画の区域

北海道夕張郡栗山町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は、昭和の角田炭鉱の発展とともに増加し、昭和38年(1963年)には人口24,500人を超えピークを迎えたが、昭和40年代以降、産業構造の変化等による農業人口の流出や、石炭産業の斜陽化による角田炭鉱の閉山、さらには大手企業の移転や倒産などにより、雇用の場が減少し、若年層の都市圏への流出が目立つようになり、令和元年(2019年)には11,677人となっている。

栗山町人口ビジョンでは、本町の総人口は今後も減少傾向が続いていくことが見込まれており、現状のまま推移した場合、本町独自の将来人口推計によると、令和22年(2040年)には7,800人、令和42年(2060年)には4,693人と、現状人口の約4割以下まで減少すると見通される。

年齢3区分別人口の推移を見ると、総人口の減少に伴い、年少人口と生産年齢人口が徐々に減少しているが、老年人口は増加している。平成7年(1995年)の時点で、老年人口3,204人が年少人口2,170人を上回り、令和元年(2019年)では、老年人口4,646人、年少人口1,135人となり少子高齢化が進んでいる。生産年齢人口も減少傾向にあり、昭和55年(1980年)には11,524人であったが、令和元年(2019年)には5,896人となり5,628人減少した。

総人口の推移に影響を与える要因については、自然増減と社会増減の2つがあるが、本町においては、少子高齢化による核家族化の進行や産業構造の変化等による若年層の都市圏への流出などにより、自然増減数と社会増減数ともにマイナ

スの状況が続いている。

自然増減については、出生数は徐々に減少し、平成15年（2003年）までは100人を超えることが多かったが、近年では80人程度で推移している。死亡数は徐々に増加している。令和元年（2019年）には出生数45人、死亡数181人となり、自然減136人となっている。本町は、少子高齢化が進んでおり、自然減の傾向がある。

社会増減については、転出数及び転入数はともに徐々に減少傾向であるが、転出数が上回っており、社会減の状態が続いている。令和元年（2019年）には転出数は462人、転入数は416人となり、46人の社会減となっている。

合計特殊出生率は、平成20年（2008年）までは全国や北海道の値を上回っていたが、近年では、平成21年（2009年）と平成23年（2011年）は1.18と低く、平成22年（2010年）には1.68と高くなっている。平成27年（2015年）には1.33となっている。

このような状況が続くと、今後も若年層の都市圏への流出の増加などさらなる人口の減少と、それに伴う財政の悪化や地域経済の停滞という状態に陥る。

これらの課題に対応するため、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安全な暮らしの確保などを通じて自然増につなげる。また、安定した雇用の創出、地方移住や就労の推進を図り社会減に歯止めをかける。

- ・基本目標1 栗山の潜在力を活かし、産業と雇用の場をつくる
- ・基本目標2 栗山の魅力を活かし、人を呼び込む・呼び戻す
- ・基本目標3 安心して子育てができる環境をつくる
- ・基本目標4 住み続けたいと思える生活環境を整える

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規雇用・就業者数	H22～H26 74人	8年間(H27～ R4)で140人	基本目標1

イ	社会増（転入者－転出者）	H21～H25： △470人	8年間（H27～ R4）で183人	基本目標2
イ	観光入込客数	H26：40.2万 人	8年後（R4） に45万人	基本目標2
ウ	出生数	H21～H25： 392人	8年間（H27～ R4）で500人	基本目標3
エ	栗山町が住みやすいと思う 町民の割合	栗山町都市計画 マスタープラン 策定時における 町民意識調査（H 24）における、栗 山町を「非常に住 みやすい」または 「まあまあ住み やすい」と答えた 人の割合：58%	8年後（R4） に70%	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

栗山町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 栗山の潜在力を活かし、産業と雇用の場をつくる事業
- イ 栗山の魅力を活かし、人を呼び込む・呼び戻す事業
- ウ 安心して子育てができる環境をつくる事業
- エ 住み続けたいと思える生活環境を整える事業

② 事業の内容

ア 栗山の潜在力を活かし、産業と雇用の場をつくる事業

新たな農業担い手の発掘と育成の促進、農産物のブランド化など販売力の強化、農業農村の多面的機能向上、空き店舗活用や商工業者の経営安定化に向けた支援、労働環境の向上、本町の優位性を活かした企業誘致など、経済の好循環を確立する事業。

イ 栗山の魅力を活かし、人を呼び込む・呼び戻す事業

観光・交流産業の振興と交流人口・関係人口の拡大、移住・定住に関する総合的な情報の提供、子育て世代移住者等に対する支援の充実など、交流人口の拡大及び若者や子育て世代を中心とした定住人口の増加を図る事業。

ウ 安心して子育てができる環境をつくる事業

子育て支援メニューの充実や子育てに係る負担軽減、妊娠から子育てに至るまでの切れ目のない一貫した支援の充実、子どもや子育てを地域全体で支援する環境づくり、子ども一人ひとりの才能を最大限に伸ばす環境の充実など、出産や子育てに希望を持てる地域の実現を図る事業。

エ 住み続けたいと思える生活環境を整える事業

商店街の活性化、交通移動手段等の日常生活の利便性確保、災害時等における対応力の強化、健康で生きがいの持てる環境づくり、救急医療を含めた地域医療の確保、居住環境の保全・改善、公共施設の長寿命化・効率的な運用、ふるさとづくり活動の組織・担い手育成、近隣市町及び北海道との連携・協力による広域的な地域づくりの推進など、誰もが住み続けたいと思えるまちをつくる事業。

※ なお、詳細は栗山町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度2月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで